

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235636	愛知県	豊根村	町村 I-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	93.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.8%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転	○	現状通り	87.9%	87.9%
し尿収集		広域事務組合で対応	100.0%	98.1%
一般ごみ収集		広域事務組合で対応	90.2%	97.6%
学校給食(調理)	○	委託できる事業者が見込めない	48.5%	71.6%
学校給食(運搬)	○	委託できる事業者が見込めない	87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.8%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を擁している団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部署: 専長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給付, 旅費, 福利厚生, 財務会計

対象業務: 庶務, 総務, 秘書, 庶務, 総務, 秘書

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.1%	1.0%	31.5%	3.0%

「実施予定無し」及び「専長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	利用収入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	・設置で運営すべき施設であること ・指定管理者が少額になるため導入が進んでいない	0		100%	38.8%
競技場 (野球場、サッカー場)	0	0			0		17.9%	48.0%
プール	2	0	0.0%	・設置で運営すべき施設であること ・指定管理者が少額になるため導入が進んでいない	0		27.0%	51.3%
溜水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		77.6%	86.7%
休養施設 (保養所、高齢者施設等)	2	2	100.0%		0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	79	0	0.0%	・設置で運営すべき施設であること ・指定管理者が少額になるため導入が進んでいない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.0%	18.8%
博物館 (博物館、美術館等)	0	0			0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	・設置で運営すべき施設であること ・指定管理者が少額になるため導入が進んでいない	1	豊根村教育委員会の事務局と兼用するため、直営で管理している	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年センター等)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	・設置で運営すべき施設であること ・指定管理者が少額になるため導入が進んでいない	1	村保健センターが併設しているため、直営で管理している	25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

実施予定: →

検討中: →

未実施: →

実施状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
実施済	単独クラウド	平成28年度		42.2%	35.9%
実施予定	自治体クラウド			35.0%	38.3%
検討中	単独クラウド				
未実施	単独クラウド				

検討状況: →

実施しない理由: →

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○ → 策定予定 → 策定予定時期: →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.0%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務情報の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務情報)

作成済: ○ → 作成中: ○ → 作成完了予定時期: 令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。